

3. 非一常勤職研究者・大学院生支援策について、常勤職の方々も含め、それぞれのお立場から忌憚のない御意見をお寄せください。

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
2	金が仇の世の中を渡ってくると、哲学など、学校で教えなくていいのではないかと思います。哲学科・文学科など人文科学系の各部は、生産性も期待できないし、現状を見ると、たんに、無慮数万の大学入学希望者の受け皿になっているだけではなかろうか。哲学などは、個々人が思い思いに研究し、オタクのような人のつどうネットサークルが数カ所あれば、十分ではないでしょうか。むしろ、大学で研究すべきは、社会に役立つ医学、工学、理学など実学に限っても良いと思います。哲学と宗教に、社会の支援が必要とは、とても思えません。文学部とか哲学科とか、コンサバティブで、時代遅れだと思えるんですよね。ワイトゲンシュタインだって小学校の先生とか庭師をしていたくらいですから、皆さんも、働きながら、個々のテツガク問題を考えれば、済むことでしょう。	日本哲学会	63	男
3	常勤教員で構成される組織(学部)とは別に、年限付きの研究員で構成される研究組織や教養教育組織を設立し、若手研究者がそこを拠点として図書館を利用したり科研費に応募したりできる体制を、各大学がテーマを掲げて整えていくのが、将来的に持続可能な仕組みではないだろうか。	哲学若手研究者フォーラム	33	男
4	全員は常勤職に就けないことを大学院進学前に周知するとともに、非アカデミック職へのキャリアパスを明示すべき。 できるだけ出身大学院以外の組織(海外含む)でポストクを経験させるべき。同じ組織ではコミュニケーション能力が育たない。	日本哲学会	45	女
5	5年採用問題について、大学非常勤講師は特例措置をとってほしい。一般職と異なり、技術職の一環でもあり、教育的な配慮からしても、期間で打ち切るのではなく、雇用機関と非常勤講師との相応の信頼関係のもとで継続されるべき事柄だと思う。	哲学若手研究者フォーラム	38	男
13	何をしても根本的には雇用のない研究者の数と常勤ポストの数に絶対的な開きがあれば仕方がないので、行政への働きかけを行って欲しい。	日本哲学会	37	男
14	研究を続ける際において、電子ジャーナルおよびアーカイブの利用のみならず他大学図書館の利用は不可欠であると思われませんが、非一常勤研究者においては最も多くの負担がそちらに集中しているように思われます。 私は現在母校の非常勤を1件のみ担当いたしておりますが、採用がなかった場合、他校の非常勤職に就いて所属を獲得しないことには電子ジャーナルのアカウントが得られません。さらに母校の大学には、所属なしの卒業生には母校図書館の利用権しか与えられず、他大学図書館の利用および図書取り寄せなどができません。小規模大学ゆえに蔵書も少なく、文献アクセスにはどうしても他大学の図書館を頼らざるをえない状況にあるにもかかわらず、です。  研究の継続方法として「必ずしも大学常勤職にこだわらない」という選択肢も可能であり、常勤職が減少するばかりの現状ではむしろそちらの方向性を積極的に推し進めるべきではないかと思われませんが、それにしては大学図書館のリソース利用にあまりに制限がかかりすぎています。研究環境を離れた一般企業の会社員の方などは、自費でジャーナル記事を購入するケースが多く見られます。 情報保護上の問題点もあるのかもしれませんが、せめて身分照明において問題がなければ電子リソースの利用を許可するなどの対策が講じられてもよいのではないかと思います。	日本哲学会	45	女
18	大学で採用する側に立つ者として、最大限若手に配慮しようと心がけている。だが、一般に若手の研究が極度に専門分化してしまっていて、他領域との交流や問題の共有がなされていない。そのため、各専門領域で研究成果を挙げても、大学の哲学教員として強く推薦しにくい状況が見られる。大学や制度の問題も大きいですが、どのような哲学研究・教育者になるべきか、若い方々の問題意識にも期待したい。	日本哲学会	48	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
20 (1)	<p>私は三年前から常勤で大学に勤めていますが、非常勤他の不安定な雇用を経験してきた立場から、せめて下記の二つは大学と行政に求めたいという気持ちがあります。</p> <p>(1)大学に求めたい対応:図書館アクセスと研究者番号を学位を持つ人全てに保障する体制を</p> <p>非常勤講師はもともと本務校のある常勤教員を前提とした給与設定になっていると聞いています。当時は非常勤講師職だけで生計をたてている人を想定していませんでした。しかし時代は変わったのに、大学および行政の制度がそれに追いついていません。</p> <p>学位で研究能力が保障されているのに、雇用先によって研究環境が大きく左右されるというのはおかしなことと思います。</p> <p>最低限、大学は所属する非常勤職にある研究者に対して、その任用期間にかかわらず</p> <p>A)あらゆる図書館資料へのアクセス B)研究者番号の付与</p> <p>を保障するようにすべきだと思います。</p> <p>もし雇用先にとってその措置をとることが困難であれば、当該研究者に学位を与えた出身大学が上記二点に相当する支援を行うべきだと思います。</p> <p>(特に私立大学を中心に、細切れの非常勤講師契約を渡して理由を付け、研究番号の付与をしるなどの事例が散見されます。)</p>	不明	38	女
20 (2)	<p>(2)行政に求めたい対応:大学の商業化が学会運営の基盤を侵食している状況に歯止めをかける措置(助成や交付金へのペナルティなど)</p> <p>人文系の学会が研究者に対して十分な支援が出来るようになるためには十分な人手と資金が必要ですが、現在の財政状況では厳しいところもおおいと思います。</p> <p>学会を支援するために、大学は学会に対して格安または無償に近い形で場を提供すべきです。資格試験や結婚式などへの商業サービスと同じように学会に場所代を徴収する大学があるようですが、そうした風潮には大変問題があると感じます。</p> <p>学術文化に寄与しないとのクレームが寄せられた大学には、国公立、私立を問わず、文科省が交付金や助成額を見直すなどの措置をとっていいのではないのでしょうか。</p> <p>毎年学会運営への貢献と商業サービスへの場所提供などを報告させれば出来る措置のように思います。</p> <p>以上です。</p>	不明	38	女
23	<p>女性なのでそろそろ結婚して子どもをうみたいです。</p> <p>でも子どもがいると就職できないと聞くので、とにかくいまはあきらめるしかありません。実際、周りで小さな子どもがいてうまく就職できた女性はほとんど見たことがありません。</p> <p>だからといって「声をあげる」ようなことをすれば、ますます就職が難しくなるのは必至。</p> <p>いつ決まるかわからない状況で、このままずっと待ち続けるのも不安。しかも婚約者も研究者志望なので、一緒の場所で生活できるかわからないのがとても不安です。</p> <p>出産には「タイムリミット」があるので、いつもそれに追われているようで、とてもストレスフルです。そのような状況のなか、就職のために業績をいっぱい作らなければならないのも事実。どうしてこんなしんどい状況に置かれるのか分からない。</p>	社会思想史学会	31	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
26	日本哲学学会の会員ではありませんが、アンケートに参加させていただきありがとうございます。思想・哲学分野を専攻するものとして、学会がこのような取り組みをして下さっていることは大変心強いです。	社会思想史学会	32	女
30	(非常勤職にある者の意見) 哲学系の学問の有効性、重要性をこれまで常勤職にあった人間たち(とくに団塊の世代)が社会に十分に示すことができなかったことに、問題の本質が隠れているように思える。伝統を守ることも大事だが、昔ながらの重箱の隅をつつくようなヲタク的な論文しか評価されず、チャレンジングな研究が等閑視される状況を変えない限り、哲学系の研究の社会における地位はますます低下し続けるだろうし、ポストも減り続ける一方だと思う。	社会思想史学会	34	男
31	大学および国の支援策に関する大きな問題は、奨学金や研究費の援助や人材募集等がたとえ存在するとしても、それに簡単にアクセスする方法がないことである。どこか一つのwebサイトや大学内の部門に足を運べば、効率よくそれらの情報を手に入れられるように設計されていれば良いのだが、現状は全くそうっておらず、情報を手に入れるためには、各自で様々な場所やサイト、コネをたどらなければならない。少なくとも、どこにアクセスすればどういう情報が手に入るのかだけでも、国なり大学なりによってガイドラインが設けられていれば良いが、そのようにシステム設計もされていない。情報へのアクセスが改善されれば、状況は大きく変わると思う。	日本哲学学会	27	男
34	文学や哲学・思想、歴史(特に外国史)は、「必要がない」学問とされることが多い。大学のポストが減らされていることでこのことが確認できる。そこで、文系の学問が必要であることを今以上に、あらゆる機会を捉えてマスコミなど社会に「役に立つ」ということをアピールしていく必要がある。最近では、麻生という政治家によって「ナチス憲法」に関する発言があったが、ドイツ現代史の研究者が歴史的な視点から、「ドイツ史を学ぶことがどれほど重要か」ということを大手マスコミにアピールすべきだったが、朝日新聞だけを見ると、法律学者や憲法学者以外には、三島憲一氏ぐらいしかこの問題についてのコメントをみることがなかった。貴重なアピールの機会を逸したのではないかと、思っている。資金的な裏付けのある若手による機動力あるプロジェクトチームのような組織を組んでもよいのではないかと。哲学や思想、歴史が「役に立つ」ということを強調すると、批判されることもあるが、いまはそのようにお高くとまっている場合ではないかと思っている。マスコミに取り上げられることを足がかりにしながら、大学から始まり小学校にいたる人文系の教育の重要性を社会全体で認識するような戦略が必要である。大学での講義だけではそこまでのことはできない。	社会思想史学会	48	男
38	根本的には、大学院重点化で博士課程の学生が増えたのに、少子化で各大学のポストが減少してゆくことが、問題だと思います。ですから、大局的には、大学院入試(特に博士課程)の合格基準を厳格化して、入学者を減らすことが必要だと思われます。  もちろん、それだけでは目下の状況の解決にはなりません。恐らく、ポスドク・大学院生の状況に関しては、非常勤講師のワークシェアリング、市民教養講座(あるいは予備校の教養講座)など新しい収入源の創造、といった形になるのでしょうか。  また、高等教育機関の労働形態について、「五年勤め上げる前に切る」ようなことをさせないために、きちんと別個に法をつくるよう文科省なりの行政に要請することも有効かもしれません。	日本哲学学会	31	男
39	学会は基本的に会費によって運営される団体ですから、若手・非常勤職に対して学会として金銭的に支援することには限界があると思います。むしろ、若手支援・常勤職の拡充を政府や大学の責任部局に対して要求するなど、各学会の名において具体的に行動することが必要ではないでしょうか。会員間で問題意識を共有するために、今回のアンケートのような取り組みは有意義だと考えます。	社会思想史学会	29	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
40	<p>非一常勤研究者・大学生にとって学術振興会のサポートは大変有意義であることは間違いない。しかし、その採点基準には疑問がある。とくに、研究内容に対する質的採点とは別に研究業績数についての量的採点を行うことは、研究領域間の差異を軽視する傾向と同時に論文数を研究者の力量を測る基準とみなす浅薄な知的態度を助長するのではないかという疑念をぬぐえない。とりわけ、一部の大学は学生本人の研究に関係のないプログラムに学生を参加させ、海外発表を行わせることで書類作成のための水増しを行っており、この例は量的採点の顕著な弊害であろう。</p> <p>また、若手研究者の力量を判定するための採点基準自体の妥当性という観点から見たとき、やはり量的判断は適切なものとは考えられない。自分の論文の成果を他の専門家に認めさせるにはそもそも作成の段階での長期準備考察が必要不可欠であり、特に若手研究者は、一年間に数本の論文を書くという中堅研究者以上にそうした準備期間を必要としている。にもかかわらず、熟考もせず短期間に作成した論文を成果とみなし、論文数によってその業績の知的水準を図っているのが審査における現状である。これでは申請者の知的能力を多分に測り損なうだろう。</p> <p>以上のように、申請者の能力を業績論文数で判断しようとする学術振興会の方針に私は大いに疑念を持っている。</p>	フッサール研究会	34	男
41	<p>現在修士課程に在籍し、今後も哲学を専門とした研究を希望しておりますが、第一に博士課程への進学について既に不安があります。他学部と異なり、研究を希望しても進学ができなければ結局は社会に出る以外の選択肢はありませんし、かといって哲学系での専門知識がつよく求められるようなキャリア形成の活路もない。修士号を取得できても専門研究者としては未熟なままで修了し、結果として社会に出る(戻る)前の数年間のロスと挫折に終わる可能性も高い。修士課程の定員の間口を拡げるのはある意味その選別期間なのかもしれませんが、博士課程に上がる段階で大多数が選定されて研究を頓挫せざるをえないのは不幸です。ポスト不足ゆえに仕方のない方策かもしれませんが、せめて研究の継続と博士課程への進学を希望する学生への間口は最低限拡げてもらえたなら、もっと安心して研究の質の向上や実りある努力へとつなげることができると思います。国内進学が困難なのであれば、海外の大学院への進学の可能性を設ける、提携校間での留学など継続した学習・研究支援、海外進学後の帰国支援など、現在のような状況を打開するための多角的な対策を希望いたします。以上、勝手な意見ではございますが、一大学院生として博士課程への進学困難について述べさせていただきました。ご検討いただければ幸いに存じます。</p>	不明	36	女
43	<p>非常勤職にあつては子供を保育園に預けることが、その職種の性格上大変難しい。学会で証明書などを発行してもらいたい。また私大では祝祭日も授業があるが、その際保育園では子供を預かってもらうことができない。子育て面でのサポートが非常勤職には大学・行政共に全くない。また祝祭日に出動しても休日手当が支払われないのはおかしい。</p>	日本哲学会	40	男
44	<p>「能力だけあってもポストに就けるとは限らない」という状況を、政治政策の問題と考えるにせよ、大学側が対応すべき問題と考えるにせよ、問題としてとらえるべきなのは明白だ。</p> <p>つまり、100個の椅子を500人や1000人で奪い合うような形式は改善すべきである。研鑽によって研究の水準は高まるかもしれないが、それにしても競争の度が過ぎている。</p> <p>アカデミックなキャリアを積み重ねていくというシステムがじっさいのところ働いていないのではないか。</p>	三田哲学会	27	男
46	<p>私は博士課程の大学院生(哲学)です。私にとって問題は、研究と生活の両立が困難であることです。量・質ともに充実した研究を行うためには、特に金銭面で、十分なサポートを得る必要があります。行政と大学の連携した取り組みが必要であると感じます。</p>	日本哲学会	26	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
47	大学院生及び博士号取得後まだ非常勤の職にも付けていない人材がもっと活用される機会があれば助かります。 研究科によっては、博士課程の学生が非常勤講師として働く機会を与えられることや、博士号取得後に比較的容易に助手の仕事に付けることもあるが、そうでない研究科も多いので、状況をどうにか改善してもらえないのでしょうか。	社会思想史学会	30	男
48	非一常勤職研究者の苦境は、いくつもの格差が重層的に重なり合った問題だと感じています。学振や学会報告、論文掲載誌へのアクセスの質的・量的な格差、博論をはじめ教歴、職歴の格差、常勤職と非常勤職との間の計り知れない格差など、それぞれ持てる者と持たざる者との間に横たわる格差は次第に大きく、またキャッチアップ不能なほど広がりつつあります。まずは、研究上の業績を重ねるとともに、同時並行的に少しでも教歴をつけるためのいちばん最初のリソースへのアクセスについて、在籍する大学院、指導教員によって雲泥の差が生まれてしまうという事態を改善してほしいと思います。また、既に大学院を出ていて、生活のための労働をこなす傍ら、なかなか博論の執筆を完了できない一定数の人文科学・社会科学系の研究者に対して、経済的な扶助(によって研究の時間を少しでも確保できるようにする)か、ステータス上の補強(せめて非一常勤職採用へのアクセス)を与えてほしいと感じます。各大学とも経営難を理由に人件費の圧縮を進めている昨今ではありますが、そのようなときに非一常勤職、博士後期課程退学者への手当を厚くするためには、現在常勤職にいる研究者の方々が自身の身を切る覚悟で臨むことで、ある程度分け与えて頂くというソリューションを選択する以外にないのではないのでしょうか。国や自治体からの援助を求める、または、経営者に相応の負担を求めることは必要だとしても、日々、非一常勤職が、とてつもない格差の下でほぼ同一の労働をこなし続けるという構造を変える決断がなくてはこの膠着状態は抜け出せないのではないのでしょうか。前半の正論めいた主張が、後半の膠着状態を永らえさせるための道具になっていほしないだろうかと危惧しております。非一常勤職と常勤職との間で同一労働同一賃金の徹底およびワークシェア的発想への転換が図られない限り、決して問題は解決に向かわないのではないかと思います。	社会思想史学会	37	男
52	現在学振PDですが、その後の見通しはかなり厳しいとっております。私の場合、学際的な領域のために、ポスドクでつなぎながら常勤職を目指す事はなんとか可能であると思っておりますが、そうではない非常に多くの若手研究者にとって、常勤職への就職はほぼ絶望的だと思います。  このような状態は、私の周囲を見る限り、心理学、物理学、コンピューターサイエンス、純粋数学などと比べても哲学は非常に悲惨な状態にあると思っており、個人的にはもはや改善する手だてはないのではないかと、とつい悲観的に考えてしまいます。本当にごく一部の、大学院生の頃からキャリアを作れ、なおかつ教育に向いているとされるテーマを研究している人だけが残り、後は非常勤すらままならないのであれば、もはや哲学の研究者を目指すということは、到底、人に勧められるものではないし、むしろ、最初から別の職を持ちつつ研究をする道を大学院でも推奨すべきであると思っております。	哲学若手研究者フォーラム	32	男
59	大学院進学の時点で、本人の資質や業界の将来性について、率直に学部生を指導すべき。大学側から定員確保を迫られている限り、大学教員による進学指導自体が利益相反である。	社会思想史学会	41	男
60	これまで、哲学研究を志すものにとって、大学における研究職がほとんど唯一の進路と考えられてきた。しかし、18歳人口の減少や大学に対するニーズの変化を考慮すると、いまの若手・非常勤研究者が将来常勤職に就くことはきわめて難しい。各種費用の減免や学振、奨学金を充実させたところで一時しのぎにしかならず、むしろ他分野への進路変更を遅らせる結果になるのではないかと。研究によって得た知識・経験・技術を大学以外の場で活かして成功するというロールモデルが必要とされていると思う。	不明	28	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
62	自分の勤めている大学では、非常勤の給与がずいぶん下がっているのを知り、びっくりしている。状況が厳しくなればなるほど、おそらく各大学(特に有名校)での採用が自校出身者の囲いこみあるいは採用者の学閥オンリーになりかねない状況がある。いわゆる5年採用問題についても、当初は好意的にとらえていたが、どうもはじめからこうなるように仕組まれていたのではないかと勘繰りたくなるほど各企業や大学の足並みがそろっている。少なくとも、今の日本では人を使い捨てるというエートスを官民挙げて血眼になって急いでいる、という感じを受ける。対策が今あるわけではないが、少なくとも、非常勤職にある人が、たとえば、授業に使い資料が図書館にあれば、コピー代が出るようなところから地道に支援のかたちを提案するしかないような気がする。弱気ですが。	不明	54	男
63	行政や各大学の真剣な取り組みが求められるのはもちろんですが、個人レベルで言えば、研究者を育成する立場にある常勤の大学教員が大学院に進学する学生に対して、常勤職につくために必要な条件を現実的に理解させ、それを満たす能力をもった学生を育てることがとりわけ重要だと考えます。	日本哲学会	31	男
64	最後の質問に関連しますが、研究をしたから研究者になるという発想自体を変えていかないといけないと思います。その意味では、アカデミズム以外でのキャリアの選択肢を学会としてももちろんですが、個々人でもきちんと考えていくべきです。政府に改善を求めたり、誰かに助けを求めることも大切ですが、現状がすぐ変わるわけでもないので、自助努力を行うとともに、それを互いにサポートしていく必要があると思います。	ハイデガー・フォーラム	47	男
67	非常勤研究者のあいだでの、生活と研究の互助組織(シェアハウス、シェア資料、シェア生活材)の育成と、経済的な基盤のシェア(学習塾の共同経営、出版会社の運営、翻訳会社の運営など)などの実践、またその成果情報の共有などにより、公的な資金援助に依存しない持続的な研究生活基盤の構築を学会の取り組みとして積極的に促すことが必要であるように思う。常勤研究者も将来的にはいずれ退職しなければならないわけで、そういう取り組みに在職期間のうちから協力するべきだと思う(ただし、一定程度の人口のある都市でなければ実践は難しいと思うが)。	日本哲学会	34	男
68	若手の研究者が置かれている状況に改善の兆しは見られず、行政や大学に改善の意欲があるとは思えません。それならば、せめて若手の研究者が置かれている状況を学部生に明確に伝えるべきだと思います。調べれば分かることだと言えますが、それでも何の周知もしないのは、この問題の認知度の低さを考えれば適切ではないと思います。たとえそれで後継者候補が減るのだとしても、新たな「被害者」をむやみに作るのは倫理的とは言えないでしょう。	フッサール研究会	25	男
72	民間企業の研究所に勤める者です。企業では安定した収入が見込めますが、学生は苦勞していたり、非常勤の方々が苦勞している話を聞きます。経済面・待遇面で改善があった方がよいと思います。私自身も将来哲学を学ぶことを考えたり、以前哲学方面に行きたかったときのことを考えると、経済的な面や職や研究環境(専門が同じ人がいるかどうか=>データベースにするとか)が心もとないです。	科学基礎論学会	40	男
73	優秀で業績もあるのに、コネがないため、就職ができず、生活のためバイトで忙しいため、情報も得られず、今後が不安な非常勤職研究者はたくさんいます。この状況では、哲学もろくにできないのに、ただ世渡り上手な人間だけが哲学分野の常勤研究者として残されていくでしょう。	科学基礎論学会	33	男
77	昔に比べてはるかに改善されている。研究者自身が自分の能力の問題をシステムの問題にすり替えている状況もあることを忘れてはならない。また、日本の哲学関係の学会は、いまだに同好会の延長組織にすぎず、政治的な対立や世代間対立によって、どうでもいい学会が乱立しすぎている。	日本哲学会	43	男
78	非-常勤職研究者、大学院生を支援するため、研究資金を確保する為の活動をWeb上で行う。例えば、資金援助の寄付をWeb上で募るなど...	不明	76	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
80	就職のあてがないにもかかわらず大学院生を受け入れる大学院制度のあり方に最大の問題があったと考えます。ポストの数に見合った人数に絞って丁寧に指導すべきであり、現状は完全に常勤である指導者側の無責任です。教え子の就職率によって指導教授の給与を決めるよう改めれば、少しは状況が変わるかと思いますが。	日本科学哲学学会	45	女
81	博士号取得後のキャリアパスの多様性を具体的に示す場が必要だと思っています。 大学院、ポスドク&非常勤、常勤職というルートだけを暗黙のうちにみな描いているように感じています。 大学教員や研究職のポストの数と博士号取得者の数を考えれば後者の人数が供給過剰であるのは言うまでもありません。 同様に、たとえ常勤職であっても、研究時間を十分確保できているかという、かならずしもそうではないのではないのでしょうか。  生計を立てることと研究活動を続けることを両立させている、させようとしている人たちがどのように生きのびているのか知る機会が欲しいと考えております。	日本科学哲学学会	不明	女
82	私は、東北大学の哲学科で修士号を習得した後にJAISTの情報科学研究科へ移転した者です。今はまだ、博士課程に在学中であり、就職は直面している問題はありませんので(すぐにそうなりますが)、ここでは私がいわゆる「文系」から「理系」の研究科に移った際に日本の哲学科が改善すべきと感じたことを述べさせていただきます。 JAISTに移って最も感じた点は、JAISTの情報科学研究科(恐らく理系一般)は、海外志向が哲学科よりもずっと海外志向が強いということです。先生たちは皆英語で論文を書き、海外で発表されています。これは哲学科ではあまり見られなかったことです。そういった環境の中にいる学生の多くも海外に目が向きそこで勝負することに意識が向いております。 反対に、日本の哲学科は海外の哲学を正確に輸入することを重視する傾向にありましたが、輸出する意識は薄かったように思われます。しかし、これからの時代は、日本独自の哲学を作り上げ、海外でアピールしてゆくことが必要とされているのは明らかです。それにより、日本の哲学を世界で存在感のあるものにして、さらに日本国内での哲学の地位の向上に繋がると思われます。そして、それはゆくゆくは哲学科の就職環境の改善に繋がるのではないのでしょうか。 ぜひとも、日本における哲学科の教師、学生の内向きな現状の再考と海外志向の必要性をご一考いただければ幸いです。	日本科学哲学学会	30	男
84	学問を社会に還元する意識を高めることが重要と思います。当該学問と現実との関わりを広く国民に告知することにより、その学問の需要を作り、職を作れていけたら良いと思います。	科学基礎論学会	30	男
85	何をおいても、大学の非常勤講師職の多くがワーキング・プアーであること。大学の研究・教育に関わっている以上、年収200万程度は保障した上で、高校や市民講座のような形で活躍の場を提供してはどうか。高等教育で培った知を広く社会に還元できるしくみも考えるべきではないか。	不明	51	男
86	常勤職についている方が、非常勤職(講師など)を兼務してしまっているため、求職中の研究者が非常勤職にも就けない状況となってしまっている。  専門外の研究者が常勤・非常勤職を兼務することで専門の研究者の活路が狭くなってしまっている。	科学基礎論学会、日本科学哲学学会	31	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
89	<p>名ばかりの公募ではなく、業績審査をきちんとする公募を増やさない、未来はかぎりなく暗いと思います。</p> <p>職や仕事に関する情報が意欲のある若手に十分届くような方策を、大学、研究機関はもちろん、学会でもとる必要があります。</p> <p>資質はあるのに、情報から取り残され、大学等で居場所がなくなる人を出さないために、大学院生や非定職者の相談する場、アドバイスを得られる場をつくるのが急務だと思います。</p> <p>(専門は哲学ではなく、社会思想史・政治思想史ですが、回答させていただきました。)</p>	社会思想史学会	56	女
94	<p>非常勤職研究者の処遇がますます悲惨な状況になっていくのを感じます。公募の数が少ないのが、根本的な原因なので、まずは哲学研究者の需要を増やす努力を、哲学の内外から行うこと。また、せめて一生、非常勤職研究者の身分であっても、なんとか生活できるだけの制度を整えること。この二つを同時に進めていくしかないかと思っています。</p>	科学基礎論学会	39	男
95	<p>留学中で海外で学位取得見込みだが、帰国の目処が立たないのは、日本での研究環境に不安があるため。哲学に限らず、芸術などの人文社会学系の分野は、欧州ではやはり学問の中心に根ざしているため、発表の場や人間関係においても恵まれている。ポストの数に対して優秀な研究者が多くいるという点で常勤に就く難しさは変わらないと思うが(外国人がそこに入って行くというハンディは除いて)、少なくとも研究活動において孤独な環境に追い込まれたりせず、多額の研究費を必要とせずとも継続できる環境は整っている。またフランスでは教育者の資格と博士号が区別されているので、研究者以外に教育者としてのスキルを生かした雇用がある点はよい。個人の資質やキャリアは異なるので、その人の良い面を生かして職を求められるような環境が与えられるのが望ましいと思う。</p>	表象文化論学会	36	女
96	<p>人文社会系の学部、学科、科目等の絶対的な設置数が増えれば必然的にポストも増え、それにつれて非常勤職の人たちの就職先も増えるわけですが、残念ながら昨今、大学教育における人文社会系の存在価値が見失われているところか軽視されてさえるように見受けられます。</p> <p>そこで、学会にできることの一つに、人文社会系の学問の存在価値をもっと強力にアピールすることがあるように思います。学会ないし学界の内部での改革を推進するだけでなく、外部の社会全体に対しても一層働きかけを強化していただけることが望ましいと考えます。</p>	日本科学哲学学会	39	男
99	<p>論文数、書籍出版数、及びそれらの引用数という、客観的データに基づき、非常勤講師、常勤講師、助教、教授間の、透明で大胆な流動性を実現する仕組みを作るべきと考える。テニユアを設けることには賛成だが、その基準を明確とし人数にも枠をはめるべし。逆に言うとテニユア以外の教員は教授でも失職する可能性を創造すべし。</p>	科学基礎論学会	61	男
100	<p>私は非常勤で300人以上の学生の授業を担当させられていますが、全く手当もなく、今年度限りで更新もありません。常勤職の教員が単著もなく大した研究もしていないのに、1500万以上の年収をもらっているのは許せません。実力のない&amp;やる気もない常勤教員は早く去るべき。学生も可哀想。</p>	表象文化論学会	44	女
101	<p>非常勤講師の給与について。他に一定の給与をもらえる常勤本務校がある人とそうでない人(いわゆる専業非常勤)との間で、給与に区別をつける仕組みはできないだろうか。</p> <p>まだ定職を得ていない若手研究者が、多忙な常勤研究者のアシスタントのような仕事を行うことで給与を得る——採用にあたっては広く門戸を開くようにしたうえで——、そのような仕組みが拡大するとよいかもかもしれない。</p>	科学基礎論学会	34	男



ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
102	<p>博士課程在学者を含めた非常勤研究者を取り巻く環境については、ベースとなる生活に関する問題と、就職・雇用に関する問題を分けて考える必要があると思います。</p> <p>前者は、旧育英会の奨学金＝借金で勉強をする学部学生とひと続きの問題であり、もっと言えば、アルバイトで勉強が二の次になってしまう大学生一般の問題とつながっているものです。</p> <p>一方で、大学・研究機関の雇用問題は、明らかに需要と供給のミスマッチが温床にあり、そこから差別や評価の不透明性といった問題が派生してくるものです。これは大学に限らず、同じような状況に陥れば、どの業界でも同じような問題が生じることでしょう。</p> <p>長期的には前者の問題を解決しなければなりません、短期的には後者の問題を解決しなければなりません。そのためには「供給」をつくりだすほかありません。</p> <p>現在、国はこうした非常勤講師の問題を「個人」に還元しています。あたかも、個人の責任においてドロップアウトするのを待っているかのようにさえ見えます。</p> <p>したがって、日本学術振興会のような国の機関が、こうした多数の「個人」をまず把握するところからはじめなければならないのではないのでしょうか。まずは「需要」の過剰を明確化してそれを引き受けることからしか「供給」の議論ははじまりません。</p> <p>あるいは、日本哲学会のような大きな研究者の集まりが、NPO法人のような組織をつくって、こうした「個人」を把握できるのならば、国に任せるよりは話が早いかもしれません。</p> <p>こうした団体が、半ばコンサルタント的なかたちで全国各地の企業や学校、官公庁などに「講師」を派遣する。あるいはカルチャーセンターのような組織を開講して、研究の傍らそこで専属の講師として働かせる。もちろん常勤の職が見つかるまでですが、誰かが「供給」をつくりだすことは重要ですし、それは努力しただけ可能性はあると思います。</p> <p>国や大学の問題点をあげつらうことは簡単ですが、現状を動かすには時間がかかりすぎ、反対も多いことが予想されるため、あまり得策とはいえません。民間、ないしは常勤職の人たちが率先して、非常勤講師の「需要」を把握して「供給」をつくりだすことができれば、それが理想だと思います。</p> <p>国に対しては、最初に述べた大学院生の「ベースとなる生活」の保証を、大学機関を通じて訴えることが、まずは先決だと考えます。</p>	表象文化論学会	30	男
103	<p>日哲などの学会が就職状況の時事的分析を提供してもよいのでは。大学の新規雇用者を選考するような立場にある人は、どういう候補者を採用する(した)のか、そのポイントを、もちろん差支えない範囲で、明らかにしてもよいのでは。</p>	ハイデガー・フォーラム	46	男
110	<p>大学の現場での教育は、そのほとんどの部分が非常勤講師によって支えられていると言っても過言ではありません。しかし、すべての非常勤講師を常勤として採用することは現実的には不可能です。したがって、現在の学術振興会の研究支援のように、若手で業績を大量生産している者がとりやすい(つまり、ある意味で将来性を買われた者が採用されやすい)研究支援ではなく、研究業績に加えて教育業績も採用時の評価基準に加える、あるいはどちらかと言うと後者を重視する、(ヨーロッパの私講師奨学金に似た)非常勤講師助成金の設置が必要だと考えます。</p>	ハイデガー・フォーラム	41	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
111 (1)	<p>自分は現在こそ常勤職にあるが、数年前までは非-常勤研究者であり、現在の職も今年度までの任期付きで、来年度以降の職はまだ決まっていない。その点で非-常勤研究者と近い立場にある。正直なところ、いまこのようなアンケートを実施するのは遅きに失する感がある。しかし、哲学コミュニティの将来を考えれば、いかに遅かろうとも何らかの施策が必要だと思われるので、自分の考えを述べておきたい。</p> <p>結局は、ポスト(任期付きを含む)が足りないことが最大の問題で、ポスト不足が解消されれば状況は大きく改善されると思われる。ポスト不足の解消に向けてまず現時点で可能なのは、教授レベルの先生方が大型の研究費を獲得するか、大型プロジェクトに参加して、哲学研究者向けの任期付きポストを確保することだと思う。たとえ任期付きでもポストがあれば経済的には向上するし、科研費への応募も可能になる。もちろん任期付きポスト自体の問題はあるが、学位取得前後の研究者に関する現実的な解決策としては、これが一番だろう。</p> <p>任期なしポストの充実は非常に難しいと思う。現代では哲学を学ぶ必要性は高まってはいるが、哲学教育が他分野より人手を要すること(他分野のような確立されたカリキュラムがなく、大講義室での講義にも向いていないため)はほとんど認知されていない。この状況を改善するために日本哲学会として可能なことはあまりなさそうではあるが、まずは哲学関連学会連合大会の実施が考えられる(地球惑星科学や統計学では既にそうした連合大会が開催されている)。</p>	科学基礎論学会、日本科学哲学会	40	男
111 (2)	<p>連合大会の開催により、(i) 国内の哲学関連学会の意見集約、(ii) 大規模学会の開催を通じて他分野や一般へのアピールの二点が可能となる。大規模であれば、一般講演セッションや国際セッション、学際セッションといった様々なセッションが可能になるので、少なくとも単独の学会よりは多くの人の注目を集められる。予算面など障害は多々あるだろうが、哲学の任期なしポストを増やすには世間の理解が不可欠である。日本の哲学コミュニティとして大きなイベントを開催することは、世間の理解を深める方法のひとつではあるだろう。</p> <p>これらは直接的な「支援」とは言えない。だが、自分が哲学コミュニティにとって必要だと考えるのは、「支援」という内向きの活動ではなく、ポスト拡充を目指した外向きの運動である。もちろん支援策も必要だが、それはあくまで応急処置でしかない。ポスト拡充という本質的な対策がなければ、どれだけ応急処置を拡大しても焼け石に水になるだけだと思われる。</p>	科学基礎論学会、日本科学哲学会	40	男
115	<p>私に哲学の才能などあるのか、自分自身でもよくわからないままである。(46歳という高齢にもなって、私は、無職かつ独身、親と同居である)私みたいな学習能力のない者が、そもそも大学の職など雲の上の話なので、学会に入れただけでも奇跡に近いことだと思っている。</p> <p>大体、親が子供の才能(特に哲学)など認めることほど難しいことはないのではないか?(現実的にも心理的にも)。自分も企業向けの資格の勉強をするか、哲学等に没入する人生を送るか、という選択に悩んでいる。</p>	日本科学哲学会	46	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
117	<p>企業での技術職という立場から発言します。</p> <p>企業では20年にも及ぶ不況や諸外国との競争により「即戦力」を求めるといふ麻薬に浸り人材育成ができないうえにそれを再構成しようという余力がありません。</p> <p>また大学などでは恥ずべきことに「企業の言うなり」になり「企業の求める戦力育成機関」とならざるを得ませんでした。</p> <p>本来は大学は「研究者を育成する」など特色を標榜し、企業はそういう特色を持った人間を採用し、自社の長期的戦略に沿う人材を育成すべきでした。</p> <p>企業の側としては「人材は使い捨ての消耗材、日本にいないければ海外から取ればいい」と安易に考えていますが、大学や学会の側からはその意思に従うだけとなっていないだろうか。</p> <p>現在企業も市場から「商品は使い捨ての消耗材、日本にないければ輸入すればいい」というものに耐えられなくなり「使われ方の提案」という方面へ転換しつつあります。</p> <p>つまりは大学や学会で育成・研鑽した人材を「提案」する形を貫き、安易な「即戦力」というものを突っぱねる、それだけの覚悟と実行力が必要ではないかと考えています。</p> <p>安易に需要に迎合するのではなく、供給できるものに付加価値をつけその強みを武器にする力こそが必要なのではないでしょうか。</p>	科学基礎論学会	35	男
122	<p>非常勤職研究者や大学院生の学会での発表の機会を、大幅に増加し、また、彼ら／彼女らの学会誌に掲載する部分を予め大幅に決めておいては如何かでしょうか。学会誌の論文掲載の部分を、最初から例えば三分の一程度に決めておきまして、どのような研究や考え方をしているかを、公開する機会を増やすべきと考えます。</p>	ハイデガー・フォーラム	75	女
123	<p>雇止め阻止を常勤職の先生方、特に旧帝大の教授の皆様にも、強く働きかけていただきたいです。</p>	日本現象学会	30	男
124	<p>私の大学卒業は終戦の年の9月で、大学を含めて就職先はなく、受験塾のアルバイトで学費を稼ぎ、旧制大学院の学生として東大理学部物理の研究室に入りました。そして、3年後に出身地の京大理学部の助手にして貰いました。学位は、今よりレベルが高く、学部卒業から10年で取得しました。</p> <p>今とは事情が違うかと思いますが、若手研究者の評価は、基本的には学会、研究会での研究発表と討論、そして、内外の学術誌での発表論文の質の高さで、決まるように思われます。従って、官民を問わず、研究活動の活発な研究室で研究をすることが大事かと思えます。</p>	科学基礎論学会	90	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
125 (1)	<p>(日本哲学会にはなぜか入る機会をこれまでずっと逃しており、未だに入っておりませんが、以下、失礼して、自由気ままに書かせていただきました。)</p> <p>正直にいうと、短期的には「策なし」の状況ではないでしょうか。少なくとも自分たちの世代は、今からどんな支援策をしてもらっても間に合わないの、私自身は、この際「捨て石」になって、これからの若い人たち(研究者だけでなく、あらゆるところで非正規が大量発生しているこの国に生きる若い人たちすべて)が、もっと「活躍の場」を得られるよう何かをしたいと思っています。ただし、「支援策」というような小手先のことをしても、ほとんど「焼け石に水」です。根はもっと深いからです。</p> <p>こういう苦境に陥った要因は、いろいろあります。</p> <p>たとえば、哲学界固有の事柄としては、これまで哲学系の先輩たちが、それぞれ自分だけの世界に閉じこもって社会と十分に関わりを持たずという傾向があったこと、それゆえ日本の市民社会に哲学が根付かなかったこと。哲学とはそもそも世間に理解されにくいものかもしれないが、しかし哲学の側がもっとわかりやすい言葉で(翻訳のときも含めて)語りかけるべきであった。大学の必修科目から哲学が消えたのは、哲学の側の努力不足や傲慢という理由があったと思っています。</p> <p>また、国の文教予算の少なさも大きな要因でしょう。「人を育てる」という一番大事なことにもっと力を入れないと、よい社会にはならない。</p> <p>さらにまた、全体的な社会の趨勢もあります。困っているのは哲学の分野や広く学術の領域だけではなく、「非正規」という名でくられる人たち全体だからです。</p> <p>したがって、細かい「支援策」をするだけでは不十分ですし、また、「哲学業界」(この言葉は嫌いですが、哲学に携わる者が使うのはふさわしくありません)という狭い「世間」の就職状況をどうするかを問うだけでも不十分です。ではどうすればいいのかというと、それは最初に言った通り、当面のこととしては「策なし」です。少なくとも一学会がどうにかできるものではありません。</p>	ハイデガー・フォーラム	42	男
125 (2)	<p>ただ、長期的には、哲学界としてやるべきこと、できることが、たくさんあると思います。その中でも一番大きなことは、(仕事のあり方や教育を含めて)どういう社会にするのがよいかという理念を(机上の空論にならないよう注意しながら)研究者間でも議論し、市民とも対話し、政府にも提案することです。それから、もっと具体的に現実的なアクションを挙げるなら、文教予算を増やしてもらえよう活動をいろいろとすることではないでしょうか。それがどういう活動になるかは、知恵をしぼらないといけません。</p> <p>それからまた、もう少し小規模なことと言えば、やはり若手の研究者にもっと「活躍の場」を与えてほしい。たとえば、国立大学を定年退官した有名教授がそのまま私大に移って来ては、ただでさえ狭き門なのにポストがさらに減って、知名度も業績もない若手はどんどんはじかれて弱ってしまいます。あるいは、翻訳を出したい、本を書きたい、と望んでも、言いだせなかったり、つてがなかったりしてそのまま歳を取って行く人も多いでしょう。ですので、実力のある人がもっと若手に席を譲ったり声をかけたりしていただくよう、仕組みや意識を変える必要があります。アンケートの選択枝にある「職(非常勤・常勤)ないし仕事(翻訳・論文集の執筆)を求めている研究者のデータベース化」は、その点で多少は有効かもしれません。</p> <p>支援策として「学会費の減額」や「～の補助」のようなことも、しないよりはいいかもしれませんが、本当はそういうことを望んでいる人は、研究者(志望)の中にはほとんどいないと思います。むしろ、それぐらい普通に払えるようになることを、みな望んでいます。どうせやるなら、逃げずに、以上に書いたような本質的なことに取り組んでいただきたい(自分自身も取り組んでいきたい)と願っています。</p>	ハイデガー・フォーラム	42	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
126	<p>よく認識されている通り、常勤はおろか非常勤ですらポスト不足である。これは大学院生の増加が一要因だろうが、単に大学院生を受け容れて「その後のポスト」について無策というのは、研究者養成をうたう大学院としてはあまりに無責任であり、問題があると言わざるを得ない。哲学研究者のポストを増やせないのなら、研究者養成機関としては当然ながら、大学院生を増やしてはならないはずである。</p> <p>また、常勤ポストの空きはほとんどなく、非常勤や任期付のポストはほぼ人脈による人事であり、もはや若手にとっては、競争が厳しいかどうかという以前に、公正な競争自体がまともに成り立っていない。</p> <p>このような状況では、正直言って、若手や非常勤に対する「支援」がどうあるべきか、よく分からない。例えば、とにかく常勤ポストを増やしてほしいとか、ワークシェアリングを導入しようとか求めても実現不可能だろうし、学会費や懇親会費の高さなどは些末な問題であり、何の解決策にもならない。せめて公正で努力が報われる世界になるよう願うばかりである。</p>	日本科学哲学会	32	男
128	<p>まず、社会全体が投資に対して極端に短期間で巨大な利益を望んでいる。「研究者・学者は自分たちにしかわからない言葉を使えば世間をごまかせると思っている人間しかいない」という偏見が蔓延している。お金を握っている行政・議員等公職者、および民間企業の経営者・労働者が研究・教育に携わる人間を見下している。東大が一度学会・大学教員になると汚染が広がる。東大の研究力・教育力の低さ、ないし偏りを社会全体が認識しておらず、当の東大自身が自覚していない。研究者の中にタレント化し、大学教員・研究者自体を笑いものにしていくものが増殖している。日本の研究レベルは、どの分野でも世界に劣らないのに、大学自ら劣っているかのような制度改革をしている。学会が存続するために学会誌を発行し続けねばならず、投稿論文の質が急激に低下し、学会の信用を貶め、投稿者も力のないまま、ごまかそうとしている。無意味な投稿論文の乱発によりサーベイが異常に困難になり、研究に大きな害悪となっている。すべての発端は、「お金」の問題であり、お金と権力を持つ人間が、短気に(短期間で巨額の利益を過剰に期待するように)なっていることである。世界中の人間が「新しい発見は起きるわけがない」と考え、短期間で莫大な利益を生み出す「錬金術(患者の黄金)」を称賛している。これに研究者は団結して立ち向かわなければならないのに、抜け駆けし、媚びるインセンティブが働き、その通りの行動をとっている。どの分野も研究し、核心に迫る態度を貫く覚悟を持ち、重鎮・権威が率先して行い、後進を導かなければならぬが、高齢の研究者が研究に対する誠実さをみな失っている。真剣な研究者ほど論文数が少なく、本など書く暇もないことを、実績のある人物が訴えることから始めるべきだと思う。</p>	日本科学哲学会	36	男
129	<p>哲学研究者が自ら、哲学関係の大学教員以外の活躍の場を開拓することに尽きると思う。</p> <p>今のように、哲学研究者だけの集団をつくってその中だけで凝り固まっている限り未来はない。</p> <p>自分たちが活躍できる場を見つけてそこで評価されること以外に、就職先を確保する手立てはないのではあるまいか。</p>	科学基礎論学会	38	男
130	<p>一生非常勤でも構わないと思うが、現在の非常勤の待遇が一般的に言って劣悪なのは問題だと思う。国際的に評価される業績を持つ文系の研究者が日本に帰国後、非常勤講師として低賃金で雑務に追われているのを間近に見ると、とにかく英語を勉強して国外のポストに応募しなければ将来的には研究を続けられないのだろうと思う。自分の健康などと考えると非常勤講師を掛け持ちするのはつらいので、外部資金の獲得あるいは国外でポストを得る見込みが無ければ研究職は諦めようかとも思う。</p>	日本哲学会	27	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
131	<p>評価する立場にある側に、評価する能力が欠如していることが一番の問題（現行の数値評価は、評価する者に評価能力がないことを証明している）。学閥・コネによる常勤職採用の慣行が根強い。</p> <p>常勤職にある者の、こうした問題への無知、無関心、パワハラの問題。非常勤職の者が声をあげられない状況。</p> <p>以上の諸状況は、一般社会での就労環境と比べて、著しく偏っている。</p>	日本哲学会	38	男
132	<p>地方の大学の研究者は、研究者間のネットワークが薄いように思われる。また、地方では、都市部に比べて研究職も得られにくい。大学や研究機関は地方にも多く存在するが、雇用や研究面での相互交流が希薄であるように感じられる。地方でも研究がやりやすくなるよう、環境を整えるべきである。</p>	哲学若手研究者フォーラム	29	男
133 (1)	<p>公募とは名ばかりでコネが重要という問題は、公募というシステム自体が持っている欠陥に由来する問題であり、解決されることはないし、むしろ解決しない方が望ましい問題であるとも思う。</p> <p>常勤職募集を行う大学には、募集分野の専門家がない。だから、募集するわけである。したがって、応募者を絞り込んで候補者の論文を読んだとしても、その質を判断する際、結局、他の大学のスタッフやその分野の権威者に密かに候補者の業績の質に関する評価を求めなければならなくなる。そのように人事委員会の外部にアドバイスを求める時、ほとんどは、人事担当者の「知り合い」の中から募集分野に詳しい人や指導的立場にある人を選んで、その人に評価を聞く。となれば、結局は、人事担当者が属している「ネットワーク」(＝コネ)の中で、応募者がどのような評価を受けているかということが、業績の質を評価される時に重要になってくる。ところが、ネットワークの中での評価の要素には、世渡りのうまさや好き嫌いといった感情の要素も入ってくる。それは業績の質への評価とは別の要素だが、それが応募者への評価の中に入ってくることは確かである。また、採用後に重要になってくるのは、同僚や学生との人間関係であり、たとえ業績の質がよくても、非常識な人間・不道德な人間を採用すると、後でその大学内の他のスタッフや学生が困ることになる。だが、応募者の人間性は業績表の中には直接的には現れないし、一度面接であったくらいでは判断するのが難しい。とすれば、それを判断しようとするれば、書類や面接以外に、人事担当者自身がその人柄を知っている候補者を優先することや、候補者の人柄についての評判を人事担当者のネットワークに属している他の人に聞いたりする必要が出てくる。これはコネ採用しているのと同じである。</p>	倫理学会	45	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
133 (2)	<p>したがって、公募とは名ばかりでコネが重要ということになるのは、結局は、その大学に募集分野の専門家がいなかったり候補者の人間性は書類と面接では把握困難であることという、公募システム自体が抱える問題である。それゆえ、いくら公募からコネの要素を排除しようとしても、完全になくすことは実質的には不可能であるし、もしなくしてしまったら、たとえば、他大学でハラスメント問題を起こした常勤・非常勤教員を採用してしまうなど、むしろさらに大きな問題を生むことになるだろう。ハラスメント問題を起こしたとしても、実名(相当)が報道されない限り、業績表や面接でそれとわかるはずもない。ハラスメントをおこされた大学にとって、その人は、いわば「ババ抜き」の「ババ」のようなものであり、どこか他の大学へ移ってくれることを願っている以上、自分から表沙汰にすることはしない。そのような「ババ」を採用しないようにするためには、公募という枠組みからはずれたところでの情報収集が必要になってくる。</p> <p>こうしたことを考える時、文科省の官僚がつむじを曲げないように形式的に公募制をとっておいて、実質的にはコネをも使って採用人事を行う現在のやり方を継続していくしかないし、採用後に大きな問題を起こさないためには、むしろその方が望ましいと私は考えている。哲学の常勤職採用の問題は、採用方法の問題以上に、ポストの数が少なすぎるという問題や生活に困窮するほど非常勤職の給料が低すぎるという問題であろう。実質的にはコネ採用であっても常勤(相当)の就職先が豊富にあったり、非常勤職の給与が今の3倍～5倍もあって哲学非常勤職の平均年収が500万円もあれば、現在ほど非常勤職の方々が困窮することはないはずである。常勤職に就いた後でそれがコネ採用だったとって不平を言う常勤職はいないし、年収が500万円もある非常勤職ならば、常勤より非常勤を選んだほうがむしろ賢明だと考える者も出てくるだろう。大学の運営や学内の人間関係に一切関わることなく、単に決められた時間に講義するだけで自由な時間も常勤に比べればふんだんにあり、それでいてそこそこ生活いくことができるのだから。</p>	倫理学会	45	男
134	<p>分野の特性上、職が見つかりにくいことはわかりきっている。加えて、哲学は伝統的に金持ちの子弟が行うものという性格が強いうえ、社会への貢献が少なくとも直接的なものではないので、国による経済的支援が少ないということは、やむを得ぬところがあると思う。(むしろ、「こんなのに税金から給料を払うな」と思うこともある。)</p> <p>一つの方向としては、何らかの職業についている人が、余暇を用いて哲学をするという研究スタイルを確立・一般化するという方向を探るのも、よいかもしれない。</p> <p>また、不平等や採用基準の不明確さが最も顕著なのは非常勤講師だと思う。常勤でもコネ採用はある程度はあるが、非常勤ほどではないと思う。</p> <p>だが、常勤採用に際して問題なのは、多くの場合は教育実績を求められることである。このため、非常勤をしたことのないものは、コネによる非常勤の経験がないために、間接的に大きな不利益を被るのではないかと私は考えている。</p> <p>もし私の推論が正しければ、非常勤講師を流動化することは、それほど悪いことではない。契約期限切れになっても、次の勤め先が見つかるようなシステムになっていけば、大きな問題はない。</p> <p>学会が積極的に動いて、すぐに非常勤の職が見つかるようなシステムになれば、よいと思う。</p>	日本科学哲学学会	40	男
135	<p>常勤と非常勤の労働条件の極端な格差は以前からの構造的問題だが、任期制その他の「多様な雇用形態」が問題をさらに複雑にしている。大学は、労働の規制緩和をこれ幸いと利用するのではなく、節度のある人事政策をとるべきだ。</p>	日本哲学会、日本科学哲学学会	54	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
136	非常勤講師の現状は、確かに政策的・社会的要因もあるが、しかし、学会や常勤職の方々の意識と行動で改善することが可能と考える。現在の不平等な状態を放置せず、同一労働同一賃金や福利厚生条件の平等など、一般社会に先駆けて実現するべきである。	日本哲学会	39	男
138	「日本の哲学にとって[中略]優秀な哲学者を育てることが焦眉の課題であることは論をまちません」とあるが、「日本の哲学にとっての、優秀な若手」像をどのように捉えるかで、支援策の中身は変わってくると考える。たとえば、「専門論文をたくさん書く」のが「日本哲学にとっての、優秀な若手」像なのか？「領域横断的なインパクトを生み出すことができる」のが「日本哲学にとっての、優秀な若手」像なのか？あるいは「西洋哲学だけでなく、日本という土壌に根ざした哲学を展開することができる」のが「日本哲学にとっての、優秀な若手」像なのか？何に重点を置くかをある程度見定めることができれば、支援策もより具体化できると思う。	日本科学哲学学会	42	男
140	重複になりますが、日本の大学では、研究よりも教育やいわゆる雑務が円満にこなせる人材を重視する傾向があり、研究面でもいわゆる実学を重視する傾向にあります。このような傾向は長い目で見て文化的な損失であります。私は哲学プロパーではありませんが、万学の基礎たる哲学のような学問を支えている貴学会のような組織こそが、率先してその重要性を広く社会に訴える必要があると思います。	日本科学哲学学会	46	男
141	専任と待遇格差がありすぎる。それが研究・指導能力を反映したものであるのなら何もいわないが、そうではない。また、就職の難しい分野には、当然人事権を持つ専任教員が少ないのだから、分野間の格差が広がり、滅びる分野もでてくると思う。	科学基礎論学会	55	女
142	(若い時に感じたことですが) ①要は、「それをやってどうするの、どうなるの」という自分自身による自分自身への解答の見えない問いかけや他人からの揶揄はS 40年代からもありました。現在とのちがいは他の職域への選択が比較的余裕がある時代のために場合によっては二股的な解決法も考えられましたが、今は他の職域もより高度化・専門化されてしまったためにそうした選択が不可能な時代へと変わってしまったことに原因があると思います。 ②「他職域への選択の不可能性」は、若者たちをいつのまにか社会から取り残された気持ちにしたり、追い込まれているといった心理的圧迫を作り出しています。しかし、これは大学や学会だけが負う問題ではなく国際社会全体が考えていかなければならぬ問題です。 ③「非常勤職研究者・大学院生支援のためのNPO化」などで他職域との意見交換の場を作れないものではないでしょうか。	科学基礎論学会	69	男



ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
143	<p>(1)大学院生にとって何よりも有り難いのは、日々の最低限度の生活を金銭的に保障してもらうことです。生活費を賄うためのアルバイト等で割かれる時間が実に惜しいですし、研究能力と金銭獲得術の能力は決して同一ではありません。地域や通学方法等により多少の差異はありますが、月に10万円支給されれば、研究しながらも何とか一人(独力)で生きていくことができるでしょう。日本学術振興会のような支援があることは承知しておりますが、その採択方法にはアンケートで答えたような抜本的な問題がある上、倍率も桁外れに多く、決して大学院生全体を支援してはいません。運と専攻分野の偏向が加味された形によって選ばれた特定の大学院生・研究者に多額の援助をするよりはむしろ、大学院生ひとりひとりに等しく一定額を月々支給したほうが公平です。</p> <p>(2)学会については、まず年会費を、教授や准教授等の一定額の収入が安定的にある人・退職したが退職金や年金で余裕のある人からは多く取り(増額)、大学院生や非常勤の人からは少なく取るべきだと思います。そして、メーリングリストの作成と活用、紙媒体の論文集を出来る限り安価な費用で作成すること(極力外注しない、ネットを活用する)、また、懇親会を軽食のみとすること等の手段によって、会としての出費を極力抑え、収入との差額を増やし、それを若手研究援助金として積み立てるべきだと思います。</p> <p>また、大会についても、大学院生等の若手研究者は発表方法を別枠とし、多くの先生たちから意見をもらえる場とするべきだと思います。本大会と別の機会に設定するのも一選択肢と思いますが、その際はあまり遠方にならないよう、全国ブロック制を導入するのが適当だと思います。ただし、ポスター発表は視覚的に訴えることが主眼なので、哲学分野では反対です。スカイプを通じた発表も、責任ある人格的交流ができないので、反対です。</p>	日本哲学会	26	男
144	<p>任期付採用ばかりでなかなか職に結びつきません。研究業績を増やしたくても現職(任期付き)での雑務に追われ(専任同様の責務を負うことも…)、時間がなかなか取れないのが現状です。</p>	表象文化論学会	33	女
148	<p>どのような経緯でポストが決まったのか分からない人事が現在絵も大量に存在する。職場の和のためにも人格・人柄の評価も必要である。しかしそのことほとんど業績がないものが職を得ることとは異なり、そこには公平さが欠ける。ただしこのことの改善は見込めないと思われる。こうしたアンケートを行った後にどのような問題解決ないし改善が行われたのかアウトカムを出すところまで行ってほしい。</p>	日本現象学会	38	男
151	<p>非常に長い時間をかけて、教養部改革(第2外国語の廃止など)を含め大学教育全体が理工系・実学中心に傾いて来た結果が、今日の人文社会学特に哲学思想系を取り巻く状況を生み出している。それだけに抜本的な改革は難しいが、当面は、上記2のような各学会の支援策により、若手研究者の境遇を少しでも高め、研究者層の確保のために努力することが必要である。</p>	ハイデガー・フォーラム	51	男
152	<p>専任と非常勤の間くらい給料で、無期契約の講師、客員教授などの職は作れないものなのか。</p> <p>専任と比べて遜色ない研究・教育上の業績があれば、同一大学で非常勤講師から、非常勤准教授や非常勤教授などへ昇進することは無理なのか。</p> <p>ほぼ同一の仕事、ほぼ同一の研究と教育をしても、専任と非常勤では待遇差が大きすぎる。「雑務や校務があるではないか」と言うが、雑務はあくまで雑務なので、大学教員の本質の仕事ではない。</p>	日本哲学会	47	男
154	<p>年配の先生方には是非、積極的に後進に道をゆずっていただきたいと思います。</p> <p>引退して欲しいわけではありませんが、常勤職は退いて非常勤として勤務する等のご配慮をいただきたいと思います。</p>	日本哲学会	35	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
156	大学における哲学教育が縮小傾向になることが、「ポスト不足」の最大の原因であろう。そこで、大学教育における哲学教育の重要性を社会に理解させることが重要。社会を納得させられるだけの研究成果、教育成果を挙げることが望まれる。中等教育における哲学教育の開始を目指すことも重要。	日本科学哲学学会	64	男
157	人件費を抑制するために、安易に人を減らして少ない人数の教職員に負担を強いるような組織づくりが横行しているのではないだろうか。これは研究の世界だけでなく日本の雇用問題一般に言えることで、大学や研究期間だけで片づけられる問題ではないように思える。 常勤教員の立場として少しでも研究者を増やすべく大学院進学を勧めたい気持ちもあるが、その後の進路のサポートの手薄さからあまり強くは勧められないのが現状である(理工系は修士までならば強く勧められるが)。研究環境ももちろんだが、生涯賃金や社会的地位などにおける日本の博士冷遇ぶりから変えて、まずは博士過程進学以降の自尊心を高められるキャリア形成が必要ではないか。研究成果は自尊心の後についてくるのでは、という考えである。 ----- それから本アンケートについて、複数回答可の選択肢について優先順位を付けるようなフォームにできなかったらどうか。ただ目の前にある選択肢だけをチェックするようなものでは自明な回答ばかりが得られるのではと心配している。	不明	36	男
158	非常勤講師のコマあたりの給料が全体的に低すぎる。専任の先生方をはじめとして、大学の運営にかかわる方たちは人件費に関する考え方を改めてほしい。学会ではその点を継続的にアピールしてほしい。  また、規模の小さい大学の大学院で研究している方の中には、実力的にその色がなくても、非常勤講師の紹介等の学校単位の支援(≒コネ)が少なく、絶望して学問をあきらめてしまったケースもある。日哲以外の学会であっても、例えば新人賞や奨励賞を取った研究者に関してはリクルートの道が開けるように、学会単位で特に最初の教歴に関してあっせんするルートを確保してほしい。  とにかく、一定以上の実力を持っている者全員が最低限の職・収入を確保できる体制を強く望みます。 その上で、東大・京大・東北大などをはじめとする有力大学以外の研究者であっても、学問と生活の両立をするキャリアプランが立てやすくなるような取り組みを、行政と大学、および学会に期待しております。	三田哲学学会	41	男
159	ともかくもパイを増やすことが先決だと思います。 日本の社会において、哲学という学問の必要性を広く認識してもらわなければ、ポストも研究費も削られるばかりです。 すぐに社会に「役に立つ」ことばかりを求めるようなせちがらい風潮を改め、政府や社会に哲学の必要性をアピールすることが、学会がすべき喫緊の課題だと考えます。	不明	43	女
161	このアンケートが有効に利用されることを望みます。	ハイデガー・フォーラム	47	男
162	職場・学会・学術振興会の支援システム全体に感じるのですが、妊娠・出産・育児に対する理解が全くと言っていいほどないように思います。非常勤先の証明だけでは、保育園にはとても入ることはできません。また学術振興会の特別研究員の身分は世間的に理解されにくく、保育園の入園申請時にかなり不利になります。 また、いったん非常勤を断ったりやめたりすると、次に見つかる保証がないため、妊娠・出産前後も非常勤を続けざるを得ません。最近では祭日でも授業を行う非常勤先が多いですが、祭日は保育園が休みのため、子供の預け先がなく、実家の両親を頼らざるを得ません。 現在の勤務先は、週末にイベントに駆り出されたり出張が入ったりすることがありますが、そのような場合も、やはり子供の預け先探しに苦労します。	不明	37	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
165	<p>就職公募の際にみかける、授業経験、というのが、意外と非常勤研究者問題のネックになっているのではないかと思います。</p> <p>ポスト自体が少ないことや、自分の専門に合った場所がいつ空くか分からない、といった点はある程度仕方のないことだとは思いますが、それまでずっと、いくつかの非常勤と、それを補うためのアルバイトを続けなければならない、研究職の道を断念するポイントが曖昧になる、あるいは断念した時点ではもうなかなか就職先がない、といった問題は、この条件にも一因があるのではないのでしょうか。</p> <p>もしこの条件がなければ、理系にしばしばあるように、博士課程取得後、一般企業に就職しつつ研究・論文発表を続け、運よくポストが見つかった場合は転職する、といったようなモデルも可能性が出てくるかと思えます。もちろん、一度も授業経験のない人を即戦力として採用するのは現実的に難しいとも思えますので、その辺りは大学院生教育(ある程度早い段階から講読などの授業を持たせるなど)やFDで工夫をする必要がありそうです。</p> <p>また、就職するとなると研究時間は削られるかもしれませんが、一日に何度も県境を越えて複数の大学で授業をこなし、採点や授業準備に追われるといった、非常勤一本でやっておられる方と比べれば、生活の保証や安定感といった精神的な面で、むしろマシではないかとすら感じます。</p> <p>いずれにせよ、最終的なポストに限られている以上、延命措置的な援助(私自身は今その恩恵にあずかる立場にありますので大変有り難いのですが)が充実しても、根本的な解決にはならないのではないかと、いう気がしています。志高く離陸した飛行機を無事に安全高度まで導く仕組みも必要ですが、最終的にすべての飛行機がそこに達することができないのであれば、それらを無事に着陸させる仕組みも必要だと思います。</p> <p>状況改善に向けてのご尽力、感謝致します。</p>	日本科学哲学会	29	男
166	<p>哲学を研究されるような素晴らしい方々が、数多く活かされていない社会は、本当にもったいないように残念に思えます。ただ、哲学の世界そのものは、先生と呼ばれるまでに到達するまでには、至難の道のりのように感じられます。私自身、口にするのも本当は怖いのですが、絵画が好きで色の世界から自然科学に興味を持ち学び始めましたもので、高卒です。ですので、勉強を始めまして、論文校正から、名目、一応研究職に何とか就けるまで25年間ほどかかりました。当初は科学が好きですというだけで、ペテン師詐欺師のような扱いを受けたり、インターネットからの批判がすごかったりと本当に怖くて、今でも人前でなかなか研究をしていますと言えないほど、経済面と両方でしんどい思いをしたものです。真に研究が好きで、学びたいと思える人に、なるべく細々ながらも学びやすい環境や認識があれば良いのにと実感いたしました。それと、人選は難しいことですが、やはり、筆記試験等、公正な基準が中心に在った方が、良いように思えます。少し、的外れな回答になってしまい、失礼であればご容赦下さい。</p>	科学基礎論学会	57	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
181	<p>大学の非常勤講師、ポストドクターを取り巻く状況は厳しさは増すばかりですが、アンケートでは触れられていない点について、いくつか申し上げます。</p> <p>まず、非常勤講師の金銭面での待遇の悪さ、授業準備等による研究時間の確保の難しさがアンケートで触れられていましたが、現状はもっと厳しいものです。そもそも非常勤ポストでさえ確保することができず、大学で教育の機会すら得られていないポストドクターが増えつつあります。無論これは、少子化時代を迎えた大学側が、最もクビの切りやすい非常勤ポストから削減している点に主な原因があります。そしてこれは、研究者に教育者としての役割を求める昨今の大学側・文部科学省側の主張と大きく矛盾します。研究者は研究室でひたすら研究活動に従事するのではなく、教育を通じて社会に奉仕する存在であれ、と口ではいいながら、実際に若手研究者には、研究活動のアウトプットの機会すら与えられていないのです。</p> <p>私自身、単著も複数あり、共著もあり、査読論文は10本を超え、科研費も取得しています。ありていにいえば、研究者として必要なキャリアは(質はともかく)ほぼすべて満たしています。にもかかわらず、ここ4,5年の間に応募した6~70件の公募はことごとく落ちました。無論、公募採用手続きにおける不透明性は、いまさら指摘する必要もないことです。しかし、お決まりの謝罪文句とともに紙一枚のみの不採用通知が次々と送られてくる現状では、研究へのモチベーションを維持することは困難です。5,60代の非勤の先生方は、不定期に何度も襲いかかってくるこうした死刑宣告のような経験をご存じなのでしょうか。</p> <p>おそらく、私を含め、若手研究者を憂鬱にさせる最大の要因の一つは、経済的な困窮もさることながら、評価評価と実績を求める風潮の一方で、実績を積み上げることと、非勤ポストに採用されるプロセスとが、まったく乖離しているように思われる点ではないでしょうか。つまり、採用する側が本当は実績など見ていないにもかかわらず、またそういう疑いを抱きつつも、若手研究者は評価という「神話」を信頼し、自分のキャリアをアピールしなければいけない、ということです。これは永遠に石を積み上げるシーシュポスの神話に似て、まったく救いのない労働です。</p> <p>周りを見渡すと、「生き延びている」若手研究者の少なさに愕然とします。これが私自身の個人的な状況にすぎないことを、切に望みます。</p>	中世哲学会	38	男
186	私もODが長かったので、大変でした。頑張ってください。	中世哲学会	56	男
188	<p>日本の大学等における若者の一般教養としての哲学教育の普及(必要性のプロパガンダ)に努めることによって、非常勤職ポストの拡充に努めることが肝要。</p> <p>若手研究者にとっては、生活環境を保障することがとにかく大事。哲学教育(教養としての)の方法(教員養成)のための包括的な議論・研究の場を更に充実させること。哲学不要論を一掃する論陣を組織する。現代的課題に対する情報発信。人間教育への発言。</p>	中世哲学会	53	男
189	<p>現在、専業非常勤講師の立場からです。</p> <p>哲学分野は他分野に勝って、常勤職への就職が困難であるのは事実でしょうが、哲学という学問の必要性について各大学や一般社会にアピールする活動を、学会として何らか、もう少ししないとイケないのではないかという気がします。</p> <p>又、大学院への入り口、特に修士から博士への進学はより厳格にせざるを得ないのでないかとも思います。</p> <p>哲学研究者としても、他の社会諸科学や自然諸科学等の接点を見出しつつ、「哲学プロパー」でない就職先の開拓を行ってゆく必要もあると思います。高等学校や特に専門学校に、哲学研究者がより活躍し易い素地が整えられると助かると思います。又、何と言っても、非常勤で人件費を下げようという昨今の大学の在り方が反省され、大学の常勤ポストが増える様、より運動を行ってゆかねばならないと思います。(今はほぼ運動がゼロなのではないでしょうか)。又、1コマずつ数校で非常勤をしている方が多いと思うので、一校で複数コマ担当し易い制度ができるとありがたいと思います。</p>	中世哲学会	43	男
190	任期が短いと研究の幅が狭くなり、学問の水準が下がる。業績を上げるために専門しか分からない、関心がない人が評価され、博識な人ほど恵まれない現状には疑問をもつ。	中世哲学会	33	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
192	1.4での回答に関して。 各大学、各教員は、研究担当の補助員(組織により、臨時職員となり、学術に関わらない職員と同列になる場合もあり)を求めている。翻訳者、編集者、専門書(洋書)発注・受入・分類etc.。自身の専門性を広げる内容の仕事も多い。優秀な人材を、オーガナイザーとして育成する、という観点も含め、是非とも学振のDC、PDの副業を認めて欲しい。	中世哲学会	53	女
193	大学院博士課程から(多くの場合)非常勤職を経て、ようやく常勤職に就(ける人は就)く20代後半~30代(時には40代)という年代は、世間一般的には、結婚、出産、子育てといった人生の大きなイベントを次々と迎える年代とされています。しかし、ポストクや非常勤職では経済的不安もあり、多くの研究者(を目指す若者)がそれら人生の転機を前にして足踏みをしてしまうのではないのでしょうか。特に女性研究者にとって、妊娠、出産は他の人に代わってもらうことのできない出来事で、年齢的制限もあるにもかかわらず、ポストクや非常勤職では当然産休育休(その間の給与保証)もなく、「フルタイム勤務」とみなされないために子供を保育園に預けることも困難となっています。大学に託児所を設置する動きも広がってはいますが、学生が職員であることが条件である場合も多く(ポストクや非常勤では利用できない)、料金も公立の保育園よりも高いことが多い。欧米の大学では大学付設の託児所、保育所が普及し、院生や若手の研究者が若くして子育てをしながらか学問をするという状況がより受け容れられていると聞きます。わが国においても、行政はもとより、大学や非常勤にある先生方に是非この問題について真剣に取り組んでいただきたいと願っています。(さらに欲を言うならば、ポストクや非常勤でも大学で健康診断を受けられるようにしてほしい。)	中世哲学会	31	女
195	確かに哲学系のポストは減っているが、生命倫理関連の公募などは「該当者なし」で流れたケースを、私が知る限りでも複数知っている。また自分の勤務先で数年前に苦勞して哲学系の環境倫理の助教ポストをつくり、公募したら哲学系の応募者が一人しかいなかった(他の応募者は政治学や社会学、あるいは理系のドクターだった)。ジェンダー論も含め応用倫理関連についてはむしろ人材は不足しているという印象がある。 応用倫理に限らないが、多様なキャリアパス(狭義の哲学系以外のアカデミックポスト)があることを若い世代に伝えていく必要があると思う。	日本哲学会	49	男
196	常勤職につきながら複数の大学で非常勤講師を勤める人間がいる一方で、都内の大学においては若手・ポストクに非常勤講師のポストが得にくい状況がある。非常勤の経験が全員に行き渡るのは難しいかもしれないが、その割には常勤職(あるいは非常勤職であっても)への応募の際に教歴が厳しく問われていると聞く。常勤職についている人間の非常勤勤務などは、よほど特殊な分野の場合や集中講義などをのぞいてある程度控えても頂くのが良いのではないかと。	哲学若手研究者フォーラム	27	男
198	私の如く金銭もコネもない人間が、世の大学に受け入れられることは至極困難です。 せめて、著述発表の機会でも与えられると嬉しいのですが…。一冊刊行しても、その次に繋がらない傾向は嘆かわしい限りです。	日本西洋古典学会	61	男
199	学術全体が厳しい状況にあるのはわかるが、現状我が国の哲学が正当に自らの権利を主張出来るとはおもえない。研究自体の質を上げるよう強く求めるとともに、人を院に上がらせない、研究者以外のキャリアを示唆するといった努力が明らかに必要である。	哲学若手研究者フォーラム	25	男
200	多くの若い研究者が、生活費を得るためにアルバイト等をせざるを得ないため、研究ができない状況がある。 また非常勤講師の給与が安すぎる。10コマ教えて生活ができる程度。そもそも10コマも非常勤職を得ることは現実的に難しいうえに、たとえ得られても時間的余裕がまったくない。過勞死してしまいそう。授業準備やテスト作成など、授業時間外の労働が軽視され過ぎている。	日本西洋古典学会	35	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
201	この問題の背景には、学問に対する尊敬が世の中から失せていることがあるのではないかと思います。大学や学会で行うべき個別の対策とは別に、全ての大学人・研究者がそれぞれの研究の質を高め、その意義を社会に対して分かりやすく発信していく必要があります。そのために何ができるかを考えるのは年配者の責務でしょう。	日本西洋古典学会	66	男
202	上の項目2にある「アカデミズム以外でのキャリア選択肢の開拓」ということでは、一つには、論文や文章の読解・作成能力、あるいは広い意味で「現国」の能力を活用するような方向があると思います。哲学系の研究者などは、ある意味では何年もこの「読み書き」の作業しかやってこなかったような人たちなので、そのエキスパートと言っても過言ではないと思います。社会には、小中高校での現国教育や、就職や試験での小論文の指導や添削など、この能力にたいする需要は様々にあると思いますが、これまでそこに各研究者が個人的に働きかけることはあっても、社会の側には、まさに哲学系(人文・社会系でもよいですが)の研究者たちこそが実はうってつけの人材である、というような認識はなかったように思われます。このような需要にたいして研究者がより積極的に結びつけられていくような何らかの仕組みがあれば、「アカデミズム以外でのキャリア」や、もしかすると常勤職を得られるまでの経済基盤としても、いくつか選択肢が出てくるように思われるのですが。	ハイデガー・フォーラム	31	男
203	博士号を取得後の数年間、非常勤講師として働き、その後は私立大学の専任職員(図書館司書)として勤務しています。いまでは研究そのものは趣味の範疇になりましたが、研究を通じて得たものは無駄にはならなかったと断言できます。 人文系の若手は大学教員ポスト以外の選択肢を選ばない傾向が強いように感じています。たしかに研究は崇高なものですが、仕事をして給与を受け取り納税するという社会人としての意識が希薄なのかもしれません。現在の日本では35歳を過ぎると転身がきわめて困難になりますから、若手には早めの意識改革が必要でしょう。大学院の指導だけではなく、学界全体が「アカデミズム以外でのキャリア選択肢」を肯定的に捉えてゆくことが不可欠です。	日本西洋古典学会	41	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
204	<p>日本哲学会 ご担当者様</p> <p>現在、非常勤講師を始めてから12年経過しておりますが、その経験から一言述べさせていただきます (博士号取得済み)。</p> <p>非正規研究者に必要なものは、根本的には「承認」だと思います。人格としての承認すら得にくい今の社会状況で、研究者としての承認を求めるのはなかなか難しいことですが、制度的にはある程度解決可能かと思えます。</p> <p>それは、大学間で非正規研究者のための「場」を作ることです。具体的には、たとえば大学コンソーシアムの会議室を非正規研究者のために恒常的に開放しておくことが考えられます。1室だけでも構いません。</p> <p>大学ごとに非常勤講師の控室はもちろん用意されていますが、そこで研究上の交流はなかなか生まれがたいのが現状です。遠慮などもありますし。会議室などを開放しておけば、暇なときに立ち寄って雑談などもできますし、そこでちょっとした勉強などもできるでしょう。</p> <p>非正規研究者は、生活はカツカツでも研究の話に飢えていることが多く、また研究できる静かな場所をつねに求めています。籍が無くなれば母校の図書館であっても居場所が無くなり、自宅でも落ち着いて研究できるわけではありません(自宅で研究できる人はまだ幸せです)。ご近所からすれば NEET や SNEP にしか見えず、まさに社会的排除の当事者になってしまうのです。この辛さは、排除を経験した者でないとわかりません。</p> <p>来年度のシンポジウムで、この問題についてぜひしっかりと議論が行なわれることを望んでいます。</p> <p>その場合、ぜひ多様な当事者を招くようにしてください。常勤職の研究者のみならず、博士課程の院生、博士号取得後のPD(非常勤研究員を含む)、PD職もない人、非常勤講師など。当事者の声が無ければまったく話になりませんし、ポジションによって見え方はまったく変わってきますので。</p>	社会思想史学会	43	男
207	<p>日本の人文系研究者は、常勤ポストを得た人の中には多くの業務に追われて多忙な日々を過ごす人も少なくない一方で、若手が容易に職を得られないという「二極化」のいびつな状態にあることを、広く社会に知らせる方法を考えなければいけないと思います。これは、日本の多くの職場において、正社員が過大な残業を課せられる一方で、正社員としての就職は必ずしも容易でなく、非正規雇用にとどまらざるをえない若者が多い、という問題と基本的には同じ構図であり、そこで問題意識の共有ができるはずと考えます。また、学問の世界といえども日本の社会には長幼の序が厳然として存在しており、若手は年配の常勤教員に対して多かれ少なかれ従属的な立場をとらざるをえないことが、研究・就業上の構造的な問題をより強化しているといえるでしょう。これらのいずれも、学界だけで解決できる問題ではないので、社会に広くアピールすることが事態を改善するための前提かと思えます。</p>	日本西洋古典学会	25	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
208	<p>次に述べる意見は、あくまで私個人の所感にすぎず、客観的な根拠に乏しい部分があります。あくまで限られた経験において判断した内容を、述べさせていただきます。</p> <p>私は現在、修士課程二年です。学外で何度か発表を重ね、自身が発表しない学会にも聴講する側として参加してきました。このことで感じたのは、私が面白い発表と感ずるかどうかは、その人の所属機関や業績にほとんど関係がないということです。もしこのことが一般的に言えるとすれば、次のような換言をしてもよいと思われれます。すなわち、その人の所属機関や業績だけでは、その人の研究の価値は判断できない。</p> <p>もしこの通りであれば(「もし」が多くて恐縮ですが)、書類や業績だけでは判断できない価値をもつ研究のために、例えば学会発表の様子を見て、奨学金を給付するようなシステムがあってもいいのではないかと思います。そうすれば、発展可能性のある研究、活発な議論を引き起こす研究が評価されることが期待できます。</p> <p>どう研究を評価するかという問題は、難しい問題です。ただ少なくとも、書類をうまく書くことが最も重視される現在の学振の制度には問題があると思われれます。なぜなら、学振の書類を書くにあたって最も重要なことは、誰も疑問を抱かない書類を書くことだからです。しかし、研究者自身の独創的なアイデアは、弱々しく批判の標的になりやすいものです。だから必然的に、学振の書類からは、申請者自身の手によって、独創的なアイデアが排除されてゆくこととなります。学振採択者の発表に、ただ先人の議論を説明したにすぎないものが見受けられるのは、偶然ではないでしょう。</p> <p>現在の学振のシステムは、書類を書くのがうまい一部の人が大金を手に入れ、あとの人にはまったく顧みのない制度であり、独創的な研究を生み出す土壌を作成するために貢献しているとは思えません。評価方法にもっと様々な可能性がないかということ、再度議論すべきではないでしょうか。</p>	哲学若手研究者フォーラム	27	女
209	<p>若手、女性よりも、或る程度の年齢に達しているにもかかわらず専任職に就けない研究者への支援の方が優先されるべき。</p> <p>学閥人事の解体が最重要課題。 専任職のポスト獲得のみならず、非常勤講師のコマ、科研費等の獲得についても出身大学による格差が目立つ。特に哲学分野は他の分野に比べてその格差が大きいように感じられる。</p> <p>一つ提案なのですが、このアンケート以外にも、現職専任教員の出身大学、就職時の年齢、業績(せめて論文数)、性別等々について統計をとるのは難しいでしょうか。こうした具体的な統計データがあれば、より具体的かつ実のある議論が可能になると思われます。</p>	ハイデガー・フォーラム	43	男



ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
210	<p>広い意味で思想研究に関わる立場にあるものとして、日本哲学会が学会として検討を進められていることに励まされる。</p> <p>高度化に続く昨今の大学評価のなかで、研究機関の側は院生を引き受けざるを得ず、しかし若手たちに有意な希望を与えることができていない。非常に残念であり、申し訳ないことでもある。研究職のキャパシティーが構造的にさほど見込まれないのであるから、高度な力量をつけた人材の社会的な活躍の可能性を広げるような仕組みと社会的気風を育むことも重要であろう。</p> <p>近年の文献とりわけジャーナルの電子化のウェイトの増大のもとで、各大学もコンソーシアムを組んでその維持の模索をしてはいる。しかしその維持は必ずしも容易なことではなく、また、とくに在籍期間を過ぎた元・院生の方々が利用の便宜を得られないのは問題である。研究の基礎条件について、大学ごとでの工夫を超えた形態を模索する必要もあろう。</p>	社会思想史学会	59	男
211	<p>常勤のポストが少なくなっている現在、せめて任期制の助教のポストが増えてくれればそれだけで助かります。</p>	日本倫理学会	34	男
212	<p>非常勤の人材DBがあると有り難い。急な欠員などがあると、どうしてもツテをたどるしかないものの限界もあるので。</p>	日本倫理学会	39	男
213 (1)	<p>問題の根幹は需要に見合わない博士の大量生産にあり、この歪な構造の解決が必須であることは自明である。しかしこれは政府や自治体・企業などが一体となって取り組まなければ解決不可能であり、学会や一研究者としては問題解決の必要性を各方面に強く訴えることしかできない。そのほかに、学会や研究者が考えなければならないのは、若手研究者や研究者への道へ踏み込もうとする学生に、現状をしっかりと認識させることである。大学の経営のために研究者として見込みの乏しい学生の院進学を勧めるなどはもつてのほかだが、たとえ学生の能力が高くとも、研究職に就ける見込みは小さいことを周知徹底すべきである。それでも研究職を目指す学生や、すでに研究者への道を歩みはじめている者に対しては、以下の二つの支援を行うべきだと思う。</p> <p>一つは、研究職以外の選択肢を視野に入れることを意識付けることである。指導教官や第三者から見ると常勤職につける見込みがほとんどないにもかかわらず、非常勤講師を含む各種アルバイトで食いつなぎながら大学に籍を残そうとしている者もいるが、彼らにはアカデミアの外での就職活動も奨励すべきである。むろん昨今の経済状況を鑑みれば、30前後(あるいはより高齢)まで社会人経験の無い者の就職活動は厳しいものとなることが予測されるが、それでも研究職一本での就職活動よりは、幾らかでも可能性は高まるだろう。これは彼らに研究職を断念するよう迫るということではなく、自分には研究職しか残されていないと思いつく視野狭窄に陥らないよう働きかけることが目的となる。</p> <p>次に、前述のアカデミアの外での就職活動にも関係するが、語学力やプレゼンテーション能力の向上を強く促し、より現代社会の問題に関連した(俗に言う実践的な)研究テーマに取り組むよう促すことである。研究職への就職を考えた場合、現状でとくに有益だと思われるのは比較文化的な視点を取り入れた哲学研究である。というのも、国内の大学・研究所の若手研究者の需要が今後急速に拡大することは見込めない以上、若手研究者がとるべき(とらざるを得ない)道筋は、上記のようにアカデミア以外に活路を見出すか、国外の研究機関に就職することだからであり、国外の研究機関に就職しようと思った場合、日本人研究者としての強みを活かそうとすれば、ジェンダー観や生命観、自然観、労働観などに関連する日本人研究者のテキストや思想、日本の世論を国外のそれと比較して研究に取り組むことが有益なのは疑いようがない(個人的には、これは戦略上有効だというだけでなく、研究テーマとしても極めて興味深いと思っている)。</p>	日本倫理学会	37	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
213 (2)	<p>すでに古典的な研究だけでは就職が難しくなっており(このことを私自身は極めて遺憾に思うが)、たとえばカント研究と生命倫理研究、アリストテレスとジェンダー研究という具合に、広い研究スタンスをとる研究者は少なくない。たとえ本人の第一の問題関心が精緻な原典解釈にあるにせよ、研究テーマの幅を広げる戦略が必要になっているのが現状であり、国外へ出て行く／行かせるといふ戦略をとるのであれば、比較思想研究を取り入れることの重要性を若手研究者に認識させることが肝要である。そして研究内容を論文であれ学会発表であれ、英語をはじめとする他の言語で効果的に発信することも必要になるだろう。そのためには研究能力の向上は当然だが、語学・プレゼン能力も必要となることは言うまでもない。語学・プレゼンの能力は、非研究職への就職を考えた場合にも有効となる。</p> <p>私自身さして語学が堪能であるわけではないが、留学経験もあって国外での生活に腰がひけることもなかったため、在外研究に従事しつつ外国の大学の哲学部や日本学部の公募に応募してきた。博士号取得後にすぐに就職できるあてもなく、また非常勤のコネもなかったため、外国政府の奨学金を取って(後に学術振興会からの支援も得た)国外に出たが、国外へ渡航する前には日本思想を絡めた比較哲学研究の業績を作っておき、海外の大学の公募があれば、哲学だけでなく日本学でも応募できるよう準備をしておいたのである。現地で語学能力の向上に努めながら、国際会議での発表や論文執筆に取り組んでいたところ、滞在2年で日本の大学へ就職することができた(採用に結びついた理由は色々あるだろうが、在外研究経験や国際会議での発表や英語での論文執筆が大きな助けとなったのではないかと考えている)。私は諸事情により、急いで博士論文を提出せねばならず、その後も十分な準備期間がないまま海外に飛び出したが、日本での就職が決まる直前には、アジアの大学の日本学部から常勤のオファーがあったほか、ヨーロッパの大学の日本学部でも最終選考までは残った(残念ながら採用はされなかった)。前者はほぼ語学教員として、後者は語学授業を担当することなく哲学研究に専念できるポストだった。国外の大学の場合、面接をskypeで行ったり、面接のための渡航費用を出してくれることも少なくない。哲学研究者は文献読解を通じて一定以上の語彙や文法はすでに身につけているはずであり、あとは耳と口のトレーニングさえ積み重ねれば国外で就職することは決して夢物語ではない。</p>	日本倫理学会	37	男
213 (3)	<p>むしろ海外公募に応募すれば、ネイティブを含む多国籍の候補者と競い合うことになるので、語学のハンディはつきまとう。だからこそ、比較思想研究に着手しておき、日本人研究者としての強みを作っておくことが重要となる。こうした戦略を「逃げ」と受け取る向きもあるかもしれないが、日本の大学で職を得ている外国人教員のなかにも、母国での研究テーマとは多かれ少なかれ異なるテーマの研究や講義に従事している者は少なくない。そして彼らの研究者・教員としての生活は決して空虚なものではないだろう(一部、例外はあるだろう)。たとえ採用時点で本来の研究関心と異なるものを求められたとしても、それと並行して自身のテーマを追究することは可能であるし、その経験が研究テーマに広がりをもたらすこともある。</p> <p>若手研究者が常勤職に就けない現状を、若手自身のせいにするつもりは毛頭ない。しかし状況を改善するためには抜本的対策が必要であり、それが行われる見込みは残念ながら大きくはない。たとえ行われたとしても短期間に目標が達成されることはないだろう。とすれば若手研究者にできるのは自力救済のために研鑽することしかない。自己研鑽として第一に取り組むべきは優れた研究であることは言うまでもないが、現状ではそれに+αが要求されている。その負担に耐えられない、近い将来に耐えられなくなりそうだと思うのであれば、できるだけ早期に研究以外の道を探ることが本人のためであるし、何としても研究職に就きたいのであれば国外に目を向けることは一つの有力な道筋ではないだろうか。指導教官や学会は、若手が海外に活路を見いだせるよう支援する体制作りに取り組むべきであると考えます。</p>	日本倫理学会	37	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
216	非一常勤研究者・大学院生といっても、置かれている状況・立場・事情は様々だと思います。ただし、共通する困難もあるかと思っています。学会としては、共通する困難と個別の困難を整理して、前者については他の学会などと手を結んで、政策の転換を働きかけていただきたい。一方、後者については、学会が主体となって、個別の事情に沿ったきめ細かい支援策を用意していくのがよいのではないのでしょうか。後者は予算があまりなくてもできること（例えば上記のデータベース化）もあるかと思っています。	日本哲学会、 日本倫理学会	57	男
218	①全ての希望者に大学でのポストを用意することは不可能なのですから、大学以外でのキャリアアップ・就職の道を用意していく必要があると思います。もちろん院生・ポスドク側もアカデミズムのみにこだわらず、学位取得後に広く社会で働く意識を持つべきだと思います。 ②非常勤講師のコマ単価を上げるべきだと思います。年度ごとに契約できる（経営に合わせて流動的に経費をコントロールできる）という利点が大学側にある以上、本来ならば常勤よりも非常勤の方が厚遇されるべきはずですが。ただし待遇を改善するだけではかえって常勤講師が非常勤のコマを奪いかねないので、常勤講師の非常勤での勤務に制限を加える必要があります。 ③奨学金返還免除の基準を再検討する必要があると思います。というよりも返還を前提とした名ばかりの奨学金制度自体の意義を再検討する必要があると思います。  以上三点が当方の意見です。	日本倫理学会	36	男
220	大学でのポストに限りがあるため、見切りを付け、企業での就職を試みましたが、博士号取得者の採用枠も少なく、また年齢的な問題も加わり、企業での就職も困難な状況にあります。企業に博士号取得者の有用性をもっと理解してもらい、受け皿の一つとなってもらえるよう働き掛ける必要を感じています。	日本倫理学会	40	女
221	ワークシェアリングを導入してほしい。ワークシェアリングは無職や非常勤の研究者の経済的救済と安定につながる。ワークシェアリングによって常勤の研究者の仕事量が大幅に減るので、常勤の研究者は外部からの論文博士の審査を受け入れるようにしてほしい。これにより、学位未取得の研究者の救済につながる。	日本哲学会	39	男
222	非常勤職研究者は本当に苦しい状況にあり、こうしたアンケートがなされることは改善の兆しかとうれしく思います。 上の問題にくわえて、奨学金の問題も挙げられます。生活費がかさみ、将来の先行きもあまりに不透明な中、奨学金の返還はかなり厳しいです。返還免除の基準も不透明です。私は大学院時代に査読付きの論文を6本提出しました。比較的多い数字だと思います。奨学金の全額免除をめざして努力しました。しかし半額免除に終わりました。半額でも有り難いですが、基準が不透明で困ります。 基本的に常勤職の方々は、こうした状況に意識が薄く、われわれは生活を維持し研究を続けるために、大人しくしているほかない状況に立たされています。	日本倫理学会	30	男
223	支援があればありがたいです。けれども、お金がない、将来の見通しがいいことは承知の上で進学しました。種々の問題はやむを得ないものだと思っています。	日本倫理学会	27	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
224	<p>非常勤講師の研究環境の劣悪さと1年毎の契約更新からくる将来の見通しの不安定さは、若手研究者の離脱を積極的に後押ししているように思えます。科研費等の申請も大学側が受け付けないことが多く、担当コマの開講曜日のみの出講であれば研究等に関する議論や情報交換をしたくともできない状況で、非常勤講師を続けるなかで孤立感と無力感を深めることになりかねません。このため、哲学が好きで業績を積み上げてきた若手研究者が別の進路を選択すると聞いても、そのほうがよいかもしれないと思わざるを得ないことがあります。</p> <p>学会では若手研究者の支援(院生のみならず大学院修了後に非常勤からキャリアを始める研究者、あるいは別の進路に進んだが哲学研究も続けている研究者)に力を入れていただきたい。</p> <p>たとえば、学会大会について言えば、夕刻の懇親会であればバイトのある院生や子育て中の研究者には参加が難しいところでしょう。そこで、お昼休みに若手とベテラン研究者の交流を図るランチョンミーティングを開催している学会もあります。また、若手支援に会員控え室を活用することもできるのではないかと考えます。</p>	日本哲学会／ 日本倫理学会	46	女
225	<p>大学内にポストを得ることが目的であれば、遅くとも10年前(望むらくは大学院重点化が始まった時点)に学会として取り組むべき課題だったと思いますし、その当時の常勤職の先生方が真剣に考える課題だったのではないのでしょうか。</p> <p>現状では、アカデミズム以外のキャリアを開拓する必要があると思いますし、そういうキャリアをアカデミズムにいる人間が軽視しない啓蒙が必要だと思います。</p>	日本哲学会	44	男
226	<p>おもに私立大学指導教授の偏った指導が若手研究を阻害している場合もあるように思います。私はそんな指導教授と袂を分かち、学際的研究を自ら切り開くことで現職を得ることができました。そういう意味では、一つの研究の道に固執するのは当たり前とはいえ、若手研究者自身柔軟性も必要なのかもしれません。</p>	日本倫理学会	56	男